

「知的財産推進計画2025」及び 「新たな国際標準戦略」の概要について

令和7年7月

内閣府知的財産戦略推進事務局

I. はじめに

2024年10月以降、知的財産戦略本部の下におかれた「構想委員会」において、「知的財産推進計画2025」の策定に向けた議論を精力的に進めるとともに、我が国における国際標準の戦略的な活用に関する施策について、全体俯瞰的、総合的な見地から検討等を行うため、構想委員会の下に設置された「国際標準戦略部会」において、「新たな国際標準戦略」の策定に向けた議論を進めてきた。

これらの会議における議論の内容を踏まえ、「知的財産推進計画2025」、及び、2006年以降、19年ぶりとなる「新たな国際標準戦略」が、本年6月3日の知的財産戦略本部で決定された。

今回策定された「知的財産推進計画2025」では、これまでの我が国の知財戦略を簡潔に振り返りつつ、我が国の競争力の現状や我が国の有する「知的資本」の再確認を行った上で、国内外の社会課題の解決を図る新たな「知的創造サイクル」の構築を「IPトランスフォーメーション」と銘打ち、「イノベーション拠点としての競争力強化」、「AI等先端技術の利活用」、「グローバル市場の取り込み」を、上記を実現するための3本柱とし、今後の方向性と重点とする取組を取りまとめた。

また、「知的財産の重点施策」においては、昨年に引き続き、知的財産の「創造」、「保護」、「活用」の視点ごとに「現状と課題」と「施策の方向性」について整理を行うとともに、今回新たに、達成すべき目標についてKPI¹を定めた。

なお、「知的財産推進計画2025」においても、「新たな国際標準戦略」の節を設け、その内容を記載していることから、以下では、「知的財産推進計画2025」の構成を踏まえつつ、「知的財産推進計画2025」²及び「新たな国際標準戦略」³の概要を紹介する。

II. 知財戦略の振り返りと今後の方向性

1. 知財戦略の振り返り

2002年に知的財産基本法（平成14年法律第122号）が制定されてから20年余りが経過したが、

1 項目によっては、今後、適切なタイミングでKPIを設定することとされたものもある。

2 「知的財産推進計画2025」の本文と概要は、それぞれ以下のサイトを参照のこと：

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku.pdf>

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku_gaiyo.pdf

3 「新たな国際標準戦略」の本文と概要は、それぞれ以下のサイトを参照のこと：

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/kokusaisenryaku.pdf>

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/kokusaisenryaku_gaiyo.pdf

その間、国内外の環境変化に合わせて求められる知財戦略も変化してきた。近年では、AI技術の急速な進展とそれに伴うデータの価値の高まりや経済安全保障の概念の登場、サーキュラーエコノミーの実現や気候変動対策をはじめとする社会課題解決への貢献など、国内外の環境変化がさらに加速し、企業においては、新たな環境変化に合わせて知財戦略を策定することが課題とされている。

このため、「知財」「技術」といった、不変ともいえる知的資産の果たす役割の重要性が高まっているといえる。企業は、自社の保有する知財や技術等のイノベーション力の「源」を再確認し、それらに立脚した事業戦略の構築を図った上で、自らの強みを説明していくことが求められている。

2. IPトランスフォーメーション

(1) 日本の競争力の現状

日本の競争力は、長期的に低落傾向にある。例えば、世界知的所有権機関（WIPO）のグローバルイノベーション指数（2024年）の日本の順位は13位であり、韓国（6位）や中国（11位）の後塵を拝しているほか、スイスの国際経営開発研究所（IMD）の世界デジタル競争力ランキングにおいても31位（2024年）に低迷している。

一方、コンテンツ産業やクールジャパン関連産業は大きく発展し、日本の国家ブランドは世界トップクラスとなっており、我が国の強みとなっている。しかし、グローバルでの収益拡大は課題であり、知財マネジメントの高度化が必要である。

(2) 今後の知財戦略の方向性

この先10年を見越すと、人口減少に伴ってイノベーション人材が減少し、国内市場が頭打ちになる一方、グローバル市場は引き続き成長することが見込まれるほか、AI技術の急速な発展と社会経済システムの大きな変革が予測される。このような日本の競争力の現状と将来の環境変化を踏まえて、今後の知財戦略の方向性を検討していく必要がある。特に、イノベーションをリードするには、人材・拠点を含むグローバル知的資本の国内への積極的誘引やAIの積極活用等を前提に新たな知的創造サイクルを検討することが求められている。

また、コンテンツ・クールジャパン関連産業の発展に伴って向上する日本の国家ブランドや魅力を、日本の貴重な知的資本として再認識し、これらをグローバル知的資本の誘引に向けて十分に活用していくことが重要である。

グローバルでのマーケティングや収益最大化を強く意識しながら、知的財産の「創造」、「保護」及び「活用」からなる「知的創造サイクル」を回し、国内外の社会課題の解決を図る「新たな知的創造サイクル」を構築（IPトランスフォーメーション）することが求められており、これを実現するために3つの柱に沿った取組を重点的に進めて行く必要がある。

<第1の柱：イノベーション拠点としての競争力強化>

イノベーション拠点としての競争力強化に当たっては、アジアにおける一大研究開発拠点・イノベーションハブとしての地位の確立を図り、知的資本を国内に集積し、そのような知財・無形資産を最大限活用して成長する「価値創造大国」を目指し、「コストカット型経済」から「高付加価値型経済」への転換の実現を図っていくことが必要である。

対応の一つ目としては、創造人材の強化・ダイバーシティの実現である。世界から「創造人材」が集結するようなイノベーションハブの形成を図っていく必要がある。

対応の二つ目としては、知財・無形資産投資の促進を通じた知財・無形資産が価値創造をリー